

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2020年4月1日
(第53期)	至	2021年3月31日

アイ電子株式会社

香川県高松市香西南町455番地の1

(E02051)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2. 事業等のリスク	7
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	18
(2) 役員の状況	22
(3) 監査の状況	24
(4) 役員の報酬等	25
(5) 株式の保有状況	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【事業年度】	第53期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087（882）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 青木 良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087（882）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 青木 良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	44,807,202	45,675,569	42,777,150	42,342,555	40,265,543
経常利益 (千円)	6,141,988	6,165,469	4,038,604	3,419,201	1,564,488
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,226,502	4,566,674	2,277,133	1,798,777	1,054,783
包括利益 (千円)	4,421,112	4,631,490	2,322,891	1,608,530	1,504,276
純資産額 (千円)	41,592,964	45,576,492	47,227,423	48,043,868	48,875,858
総資産額 (千円)	52,147,228	56,949,508	57,358,164	57,758,023	58,492,079
1株当たり純資産額 (円)	3,466.28	3,798.26	3,935.85	4,003.91	4,073.29
1株当たり当期純利益 (円)	352.23	380.58	189.77	149.91	87.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.76	80.03	82.34	83.18	83.56
自己資本利益率 (%)	10.65	10.48	4.91	3.78	2.18
株価収益率 (倍)	9.68	10.77	12.77	13.00	26.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,858,584	8,167,901	7,480,950	3,481,075	4,575,701
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,293,467	△4,875,493	△2,981,204	△4,048,432	△2,450,328
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,184,949	△1,036,391	△782,128	△1,400,502	△1,092,351
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	22,053,811	24,173,854	27,922,967	25,992,294	27,044,101
従業員数 (人)	2,275	2,316	2,288	2,306	2,296
[外、平均臨時雇用人員]	[211]	[205]	[198]	[192]	[179]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	44,765,297	45,699,618	42,809,029	42,367,574	40,274,480
経常利益 (千円)	5,570,339	5,185,954	3,778,167	3,118,046	1,294,558
当期純利益 (千円)	3,722,548	3,657,386	1,843,870	1,635,112	740,667
資本金 (千円)	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	38,953,687	41,947,465	43,055,537	43,856,711	44,025,491
総資産額 (千円)	47,989,942	51,631,560	52,030,174	52,074,564	52,745,093
1株当たり純資産額 (円)	3,246.33	3,495.83	3,588.17	3,654.95	3,669.07
1株当たり配当額 (円)	53.00	56.00	66.00	56.00	56.00
(うち1株当たり中間配当額)	(26.00)	(27.00)	(27.00)	(27.00)	(27.00)
1株当たり当期純利益 (円)	310.23	304.80	153.66	136.27	61.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.17	81.24	82.75	84.22	83.47
自己資本利益率 (%)	9.96	9.04	4.34	3.76	1.69
株価収益率 (倍)	10.99	13.45	15.77	14.29	37.29
配当性向 (%)	17.08	18.37	42.95	41.09	90.72
従業員数 (人)	1,791	1,810	1,770	1,777	1,756
[外、平均臨時雇用人員]	[141]	[135]	[131]	[126]	[115]
株主総利回り (%)	138.7	168.6	104.1	87.3	103.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	3,740	6,380	4,490	3,030	2,477
最低株価 (円)	1,857	2,950	2,112	1,658	1,821

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当10円を含んでおります。

4. 最高株価および最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

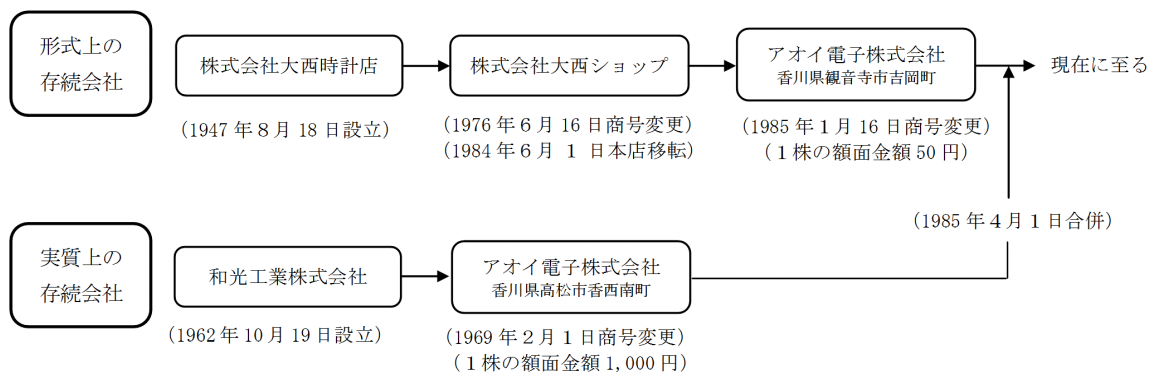
2 【沿革】

当社（形式上の存続会社、1947年8月18日設立、1976年6月16日商号を(株)大西時計店から(株)大西ショップに変更、1984年6月1日本店を香川県観音寺市観音寺町から香川県観音寺市吉岡町に移転、1985年1月16日商号を(株)大西ショップからアオイ電子(株)に変更、1株の額面金額50円）は、アオイ電子(株)（実質上の存続会社、1962年10月19日設立、1969年2月1日商号を和光工業(株)からアオイ電子(株)に変更、本店 香川県高松市香西南町、1株の額面金額1,000円、以下「旧アオイ電子(株)」という。）の株式の額面金額を変更するため、1985年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にありましたが、合併後において旧アオイ電子(株)の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧アオイ電子(株)でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧アオイ電子(株)の商号変更後（1969年2月1日）の期数を継承し、1985年4月1日より始まる事業年度を第18期といたしました。



年月	概要
1962年10月	香川県高松市香西南町に和光工業(株)を設立し、自動車の修理および各種塗装業を開始
1968年11月	電子部品の製造へ事業転換準備のため工場閉鎖
1969年2月	商号をアオイ電子(株)に変更し、(株)東洋電具製作所（現 ローム(株)）と資本提携（当社出資比率50%）
1969年3月	香川県高松市香西南町に高松工場を建設し、電子部品の製造・販売を開始
1973年3月	香川県観音寺市吉岡町に観音寺工場を建設
1975年10月	香川県綾歌郡綾歌町（現 丸亀市綾歌町）にハヤマ工業(株)を設立（当社出資比率50%）
1988年9月	ローム(株)との資本提携を解消
1989年6月	東京都港区南青山に東京営業所を設置
1994年8月	高松生産本部にて、ISO9002（品質マネジメントシステム）認証（現在ISO9001認証）
1997年10月	本社・高松工場を全面増改築 東京都港区浜松町に東京営業所を移転
1998年9月	ハヤマ工業(株)を子会社化（当社出資比率100%）
1999年11月	観音寺生産本部にて、ISO9001（品質マネジメントシステム）認証
2000年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2000年9月	本社・高松工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証
2001年6月	観音寺工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証
2007年3月	観音寺工場を増改築
2009年10月	香川県観音寺市吉岡町に(株)カネカと合併で(株)ヴィーネックスを設立（当社出資比率34%）
2010年10月	高松工場増築
2013年1月	ハイコンポーネンツ青森(株)を子会社化（当社出資比率100%）
2016年3月	本社・高松工場にて、ISO/T S16949（品質マネジメントシステム）認証
2016年4月	青梅エレクトロニクス(株)を子会社化（当社出資比率100%）
2018年4月	本社・高松工場にて、IATF16949（品質マネジメントシステム）認証
2019年2月	香川県高松市朝日町に朝日町事業所を建設
2020年4月	東京都港区港南に東京営業所を移転

3 【事業の内容】

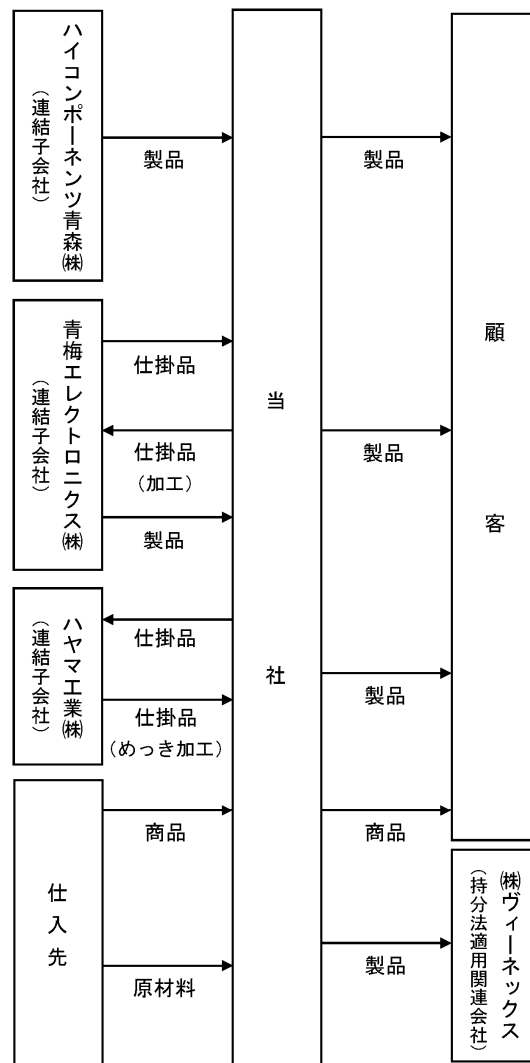
当社グループは、アオイ電子㈱（当社）、連結子会社3社および持分法適用関連会社1社により構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

〔事業部門〕

- (1) 集積回路・・・ＩＣ、光学センサー、ウェハーレベルパッケージ、ＬＥＤ等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハイコンポーネンツ青森㈱および青梅エレクトロニクス㈱は当社からの委託により半導体製品の製造を行っております。青梅エレクトロニクス㈱の一部の製品については、当社が後工程の加工を行っております。連結子会社であるハヤマ工業㈱はＩＣの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー、チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハヤマ工業㈱はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。持分法適用関連会社である㈱ヴィーネックスは当社のセンサー部品の販売先であります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名 称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハヤマ工業㈱	香川県 高松市	90,000	電子部品の めっき加工	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品のめっき加工を行って おります。
(連結子会社) ハイコンポーネンツ青森㈱ (注)	青森県 北津軽郡 鶴田町	90,000	半導体（小 型 I C 等） の製造	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の一部を製造しており ます。
(連結子会社) 青梅エレクトロニクス㈱	東京都 青梅市	90,000	半導体（小 型 I C 等） の製造	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の一部を製造しており ます。 (3) 営業外の取引 運転資金を貸付けております。
(持分法適用関連会社) ㈱ヴィーネックス	香川県 観音寺市	310,000	カスタムセ ンサーの製 造・販売	34.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の販売先であります。

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の特性等からセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2021年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）	
集積回路	1,787	[56]
機能部品	228	[65]
全社共通	281	[58]
合計	2,296	[179]

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,756 [115]	38.9	13.9	4,498,698

事業部門	従業員数（人）
集積回路	1,378 [33]
機能部品	221 [63]
全社共通	157 [19]
合計	1,756 [115]

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アオイ電子労働組合と称し、上部団体のＵＡゼンセンに加盟しており、2021年3月31日現在の組合員数は1,611人であります。

また、当社の連結子会社であるハヤマ工業㈱の従業員はアオイ電子労働組合に加入しておりますが、ハイコンポーネンツ青森㈱および青梅エレクトロニクス㈱には労働組合はありません。

なお、当社を含めた上記4社の労使関係はいずれも良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

(2) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染再拡大の長期化による影響や米中対立の深刻化などの経済下振れリスクにより、厳しい状況が続くと見込んでおります。また、当社グループの属する電子部品業界におきまして、5G通信の本格稼働や自動車・デジタル機器の旺盛な需要を背景に市場拡大が見込まれるものの、世界的な半導体需給の逼迫に加えて、原材料の価格高騰や調達難により市場の混乱も予想されます。

そのような状況にあって、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

(4) 経営戦略等

当社グループは、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① グループの総力を結集し、未来につながる商品を創造し、新たな市場を開拓する。
- ② 商品の集中と選択、そして生産効率の革新に尽力する。
- ③ モノづくりの基本に徹し、お客様の信頼にお応えできる商品を提供する。
- ④ お客様の商品開発段階に提案・参画できる営業となる。
- ⑤ 有言実行を旨とし、挑戦できる強い人材を育てる。
- ⑥ 地球と人にやさしい企業となる。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようになります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2021年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品について

当社グループの売上高はI C、光学センサー、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ（組立、測定検査）事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがI C等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社に及んでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

(2) 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市場の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

当社グループは、効率的な設備投資・研究開発投資の継続的に実施し、新製品および高付加価値製品の開発により、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応してまいります。

(3) 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は7.0%（2021年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市場および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、生産設備の内製化等により、自動化・省力化による製造原価低減に積極的に取り組んでまいります。

(4) 原材料の価格変動および調達難

原材料価格の変動は全産業に影響を及ぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、パラジウム、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。また、市場における急激な需要増加等により、原材料の需給バランスが崩れ調達が困難になる懸念もあります。これら原材料の価格変動や調達難が生産に影響を与え、その結果、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、製品の設計段階から機能とコストの最適化を追求するとともに複数の材料メーカーから購入することで、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めてまいります。

(5) 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISOに基づき、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥がなく、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて特許を出願しておりますが、出願した技術内容について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、第三者特許等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、権利を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証はなく、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材確保

労働力人口の減少や各産業分野における技術革新の進展により、当社グループが必要とする多様な技術領域の人材に対するニーズが産業界全体で増大しており、優秀な人材の獲得は競争状態となっております。当社グループでは、計画的な新卒採用に加え、教育・訓練制度の拡充、適性を重視した配置など社員の定着・育成に努めておりますが、雇用環境の変化などにより当社グループが求める人材の確保やその定着・育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、優秀な人材を確保するため計画的な新卒および中途採用を継続するとともに、従業員が働きやすい職場環境の構築に努めてまいります。

(8) 情報セキュリティ

当社グループでは、ビジネスプロセスにおける機密情報や顧客・その他関係者に関する機密情報などを電子データとして保有しております。これらの電子データの利用に関しては、管理体制の継続的な強化を図り、安全対策に努めているものの想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや予期せぬ不正使用があった場合には、電子データが外部に流出したり検知できないまま改ざんされる恐れがあります。その結果、当社グループの社会的信用失墜や業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、多様化する情報化社会のなかで情報の重要性を認識し、セキュリティ管理の枠組みを明確に定め、厳格に管理実践することで、当社および顧客の情報を保護し、ビジネスの健全な発展を図ってまいります。

(9) 自然災害および感染症

当社グループの製造拠点や営業拠点が、大規模地震等の自然災害によって甚大な損害を受けたり、感染症のパンデミック発生等により通常の事業活動が困難になった場合、生産活動の停止やサプライチェーンの分断により、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが直接的に損害を受けなくても、お客様や取引先が損害を受けることにより生産・物流・販売等が計画どおりに実行できず、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、企業活動を阻害するリスクを予知・予見し、継続的な予防・軽減策の構築に努めることにより、その顕在化によってもたらされる影響を極小化し、損失を最小限にとどめられるよう努めてまいります。

大規模な自然災害が発生した場合は、グループ内にて代替生産が可能な製造拠点を構築してまいります。感染症対策としての社内マニュアルを徹底し、感染の未然防止に努めてまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による急激な落ち込みから社会・経済活動が再開し、持ち直しの兆しが見られておりましたが、断続的に繰り返される感染再拡大の影響により経済活動は低迷し、依然として厳しい状況で推移いたしました。海外において、中国では正常化がいち早く進み回復基調が継続し、欧米やアジア新興国の一部においても大規模なロックダウンや外出制限が緩和され消費が回復に向かったものの、感染再拡大により限定的な経済活動を強いられるなど世界経済の不確実性は依然として高い状態が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、上期は新型コロナウイルスの影響により自動車や産業機器関連の投資が停滞した一方で、リモートワークの拡大などを背景にデジタル機器関連の需要に活性化が見られました。下期以降は、自動車の生産・販売台数が回復に転じ堅調に推移いたしておりましたが、原材料価格の高騰や世界的な半導体需給の逼迫などにより先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は40,265百万円（前年同期比2,077百万円減、4.9%減）、営業利益は、貴金属等の原材料価格の高騰や新商品開発に向けての研究開発費が増加したことなどから1,347百万円（前年同期比1,831百万円減、57.6%減）、経常利益は1,564百万円（前年同期比1,854百万円減、54.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,054百万円（前年同期比743百万円減、41.4%減）となりました。

当社グループの製品の種別区分ごとの売上高であります。集積回路は、携帯情報端末の生産台数の減少や米中貿易摩擦による受注減などにより35,275百万円（前年同期比1,384百万円減、3.8%減）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注が減少したことにより、4,865百万円（前年同期比682百万円減、12.3%減）となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、現金及び預金、投資有価証券および退職給付に係る資産などの増加により、前連結会計年度末比734百万円の増加となりました。負債の部につきましては、未払金および退職給付に係る負債などの減少により、前連結会計年度末比97百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は48,875百万円で前連結会計年度末比831百万円の増加となり、自己資本比率は83.56%と0.38ポイントの増加となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当連結会計年度末には27,044百万円となり、前連結会計年度末より1,051百万円の増加(4.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,575百万円（前年同期の増加した資金は3,481百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益1,557百万円、減価償却費3,291百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額163百万円、法人税等の支払額787百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,450百万円（前年同期の減少した資金は4,048百万円）となりました。主な資金増加の要因は、投資有価証券の売却による収入62百万円等であり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出2,488百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,092百万円（前年同期の減少した資金は1,400百万円）となりました。資金増加の要因は、長期および短期借入れによる収入1,640百万円であり、主な資金減少の要因は、長期および短期借入金の返済による支出1,428百万円、配当金の支払額671百万円等によるものであります。

④ 生産、受注および販売の実績

イ. 生産実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	35,267,780	95.8
機能部品	5,031,478	92.3
その他	—	—
合計	40,299,259	95.3

（注）１．金額は、販売価額によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 受注実績

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
集積回路	35,658,999	97.3	1,281,053	152.4
機能部品	5,194,098	99.7	1,153,693	139.9
その他	190,705	96.8	—	—
合計	41,043,803	97.6	2,434,747	146.2

（注）１．金額は、販売価額によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ. 販売実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	35,275,550	96.2
機能部品	4,865,836	87.7
その他	124,156	92.9
合計	40,265,543	95.1

（注）１．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額（千円）	割合(%)	金額（千円）	割合(%)
日亜化学工業㈱	15,386,638	36.3	13,303,429	33.0
ミツミ電機㈱	5,507,699	13.0	6,174,325	15.3
合計	20,894,338	49.3	19,477,754	48.4

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定につきましては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

イ. 経営成績の分析・検討

1) 売上高

「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

2) 売上原価

当連結会計年度における売上原価率は85.2%となり、前連結会計年度に比べ3.2ポイント悪化いたしました。これは主に、売上原価率の高い製品群の売上高が増加したものの減価償却費の減少により固定費負担率が減少したことによるものであります。

3) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は4,597百万円となり、前連結会計年度に比べ3.5%の増加となりました。これは主に、研究開発費および減価償却費の増加によるものであります。

4) 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は280百万円となり、前連結会計年度に比べ22.4%の減少となりました。これは主に、受取補償費の減少によるものであります。

5) 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は63百万円となり、前連結会計年度に比べ47.5%の減少となりました。これは主に、支払補償費の減少によるものであります。

6) 特別利益

当連結会計年度における特別利益は59百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益47百万円の計上によるものであります。

7) 特別損失

当連結会計年度における特別損失は66百万円となりました。これは主に、減損損失44百万円の計上によるものであります。

なお、当社グループはROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。当連結会計年度におけるROAは2.7%（前年同期比3.2ポイント減）、ROEは2.2%（前年同期比1.6ポイント減）とそれぞれ低下いたしました。今後も、収益力の向上、財務体質の充実に目指してまいります。

ロ. 資本の財源および資金の流動性

1) 資本の財源

当社グループでは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することを原則としております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、借入金の増減の内訳は次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
短期借入金	190,000 千円	190,000 千円	－ 千円
1年内返済予定の長期借入金	230,429	305,988	75,559
長期借入金	472,524	608,205	135,681
計	892,953	1,104,193	211,240

2) 資本の流動性

手元流動性（現金及び現金同等物〔期首・期末平均〕／売上高〔月平均〕）は、将来の業績変動に対応するため、連結売上高の3ヶ月分以上の確保が望ましいと考えており、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物〔期首・期末平均〕は26,518百万円であり、売上高〔月平均〕3,355百万円の約7.9ヶ月分を確保しております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発を行う製品開発部門と生産システムの開発・改善を行う設備開発部門が担当し、専門的な活動を行う一方、必要に応じてプロジェクトチームを編成し活動いたしております。

多様化するエレクトロニクス業界において、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発、顧客の要求する品質、数量をタイムリーに低コストで提供するための新技術・新設備の開発を行うべく研究開発体制の強化を図り、また、研究開発の効率的推進による高水準技術の維持を重要課題として取り組んでおります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動といたしまして、集積回路においては、小型・薄型・軽量パッケージ等の開発はもとより、省エネルギー化に向けたパワーパッケージの開発にも注力してまいりました。さらに、新規建設した朝日町事業所を拠点に、グループの技術を集約したF O L P（Fan Out Leaded Package）の技術確立と量産化に向けた準備を進めてまいりました。この技術は、次世代5 G通信向けに超高速・大容量の通信に有効な性能を持つとともに、小型・薄型化にも適した技術として注目されており、商品化に向けて取り組んでおります。機能部品においては、高速・省電力タイプのプリントヘッド等の商品化など、新機種の開発に取り組んでまいりました。

また、生産革新として、高性能内製設備の開発、既存設備の改善による更なる効率化に加え、I o T化の推進により効率の良い生産システムを構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、1,889百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の市場投入、生産効率の向上・合理化の推進を目的として高松工場を中心に2,458百万円（有形固定資産受入ベース数値。消費税等を含まない）の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度完成の主要な設備といたしましては、集積回路製造用設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (香川県高松市)	—	—	高松工場 に含む	5,927	高松工場 に含む	139,863	14,926	160,717	132
高松工場 (香川県高松市)	集積回路	I C生産設備 モジュール生産設備 L E D生産設備	4,755,926	1,435,122	2,329,017 (42,429.2)	—	216,588	8,736,654	1,340
観音寺工場 (香川県観音寺市)	機能部品	プリントヘッド生産 設備 センサー生産設備 抵抗器生産設備	668,188	411,913	431,776 (17,858.8)	4,211	17,344	1,533,434	284
合計			5,424,115	1,852,963	2,760,793 (60,288.0)	144,074	248,859	10,430,806	1,756

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物(千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ハヤマ工業(株)	本社 (香川県高松市)	集積回路 機能部品	I Cめっき 生産設備 抵抗器めっき 生産設備	—	1,907	106,075 (5,054.0)	—	195	108,178	40
ハイコンポー ネンツ青森(株)	本社 (青森県 北津軽郡鶴田町)	集積回路	半導体生産設備	182,590	700,580	177,231 (31,217.5)	10,691	231,333	1,302,427	398
青梅エレクト ロニクス(株)	本社 (東京都青梅市)	集積回路	半導体生産設備	140,524	164,476	403,698 (7,289.8)	—	6,745	715,444	102

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。また、ハヤマ工業(株)には当社からの出向社員10人を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは多品種にわたる電子部品の製造を行っており、期末時点ではそれらに関する設備の新設・拡充の計画を個々の製品群ごとに決定しておりません。そのため、事業所ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、4,800百万円であり、事業所ごとの内訳は次のとおりであります。

会社名または事業所名	2021年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容	資金調達方法
アオイ電子(株) 高松工場	2,030,000	集積回路生産設備の増設・更新 ソフトウェア開発等	自己資金
アオイ電子(株) 観音寺工場	394,000	機能部品生産設備の増設・更新	同上
ハヤマ工業(株)	57,000	めっき設備の増設・更新	同上
ハイコンポーネンツ青森(株)	2,067,000	半導体生産設備の増設・更新	同上
青梅エレクトロニクス(株)	252,000	半導体生産設備の増設・更新	同上
合計	4,800,000		

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2021年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2021年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高（千円）
2000年8月10日 （注）	1,850	12,000	2,987,750	4,545,500	4,489,950	5,790,950

（注）有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 1,850,000株

発行価格 4,042円

発行価額 3,230円

資本組入額 1,615円

払込金総額 7,477,700千円

(5)【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	13	21	32	63	2	2,025	2,156	－
所有株式数 （単元）	－	21,584	1,701	34,979	8,258	2	53,447	119,971	2,900
所有株式数の 割合（％）	－	17.99	1.42	29.16	6.88	0.00	44.55	100	－

（注）自己株式899株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
公益財団法人大西・アオイ記念財団	香川県高松市上林町148番地	2,000	16.67
大西 通義	香川県高松市	1,562	13.02
アオイコーポレーション有限会社	香川県高松市西宝町2丁目6-1-1001	1,150	9.58
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	759	6.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	350	2.92
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	European Bank and Business Center 6. Route de Treves, L- 2633 Senningerberg, LUXEMBOURG （東京都港区港南2-15-1）	311	2.59
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
大西 暁子	香川県高松市	209	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	176	1.47
計	—	8,858	73.83

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,996,300	119,963	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	119,963	—

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	800	—	800	0.01
計	—	800	—	800	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	150	329,399
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	899	—	899	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年10月30日 取締役会決議	323,978	27
2021年6月25日 定時株主総会決議	347,973	29

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視および経営の透明性の向上と健全性の維持を基本方針に、公正な経営システムの構築と積極的な情報公開により持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することを目指しております。

また、透明性・効率性を確保しつつ、迅速・果断な意思決定により、常に経営環境の変化に即応できる体制の構築と適正な運営に努めてまいります。

② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図ることを目的として、2019年6月26日開催の第51回定時株主総会決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員である取締役が、取締役会における議決権を有するほか、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選解任や報酬について株主総会において意見を述べる権限を有し、監査等委員・監査等委員会による業務執行取締役へのモニタリング機能を最大限に発揮することで、経営の透明性、健全性の確保および向上を図っております。

イ. 取締役会

当社の取締役会は、取締役社長を議長とし、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名と監査等委員である取締役4名（内、社外取締役4名）で構成されております。定例の取締役会を毎月1回、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行う最善かつ迅速な経営判断のできる機関として位置付けております。

また、取締役会の下に、執行役員会議および各部門長を構成員とした経営会議を月1回開催し、会社の経営に関する意思の伝達、経営方針・計画に基づいた部門の業務遂行状況の報告および情報交換、重要な経営事項の審議等を行っております。

取締役会の構成員は以下のとおりです。

議長：取締役社長 中山康治

構成員：常務取締役 木下和洋

取締役 岡田吉郎、佐伯規夫、福田一幸

社外取締役（常勤監査等委員） 古田昭博

社外取締役（監査等委員） 森糸繁樹、藤目暢之、北山 昇

ロ. 監査等委員会

当社の監査等委員会は、取締役4名（内、社外取締役4名）で構成されております。監査等委員会は、会社の健全な発展と社会的信頼の維持向上を図るため、公正で客観的な監査を行うことを目的に、原則毎月1回、必要に応じて臨時で開催しております。また、監査等委員は、取締役会および重要会議等に出席するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く）および経営幹部等と十分な意思疎通を図り、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握を行っております。

監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集、重要な社内会議における情報共有および内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とするため、古田昭博氏を常勤監査等委員として選定しております。

また、効果的かつ適正な監査・監督を行うため、会計監査人および内部監査部門との連携を密にし、取締役（監査等委員である取締役を除く）の業務執行について厳正な監査・監督を実施しております。

監査等委員会の構成員は以下のとおりです。

議長：社外取締役（常勤監査等委員） 古田昭博

構成員：社外取締役（監査等委員） 森糸繁樹、藤目暢之、北山 昇

ハ. 内部監査室

当社は、取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。内部監査室は、当社の事業活動が法令や社内規程に基づいて適切かつ効果的に行われているかを監査し、その結果を各取締役へ報告しております。

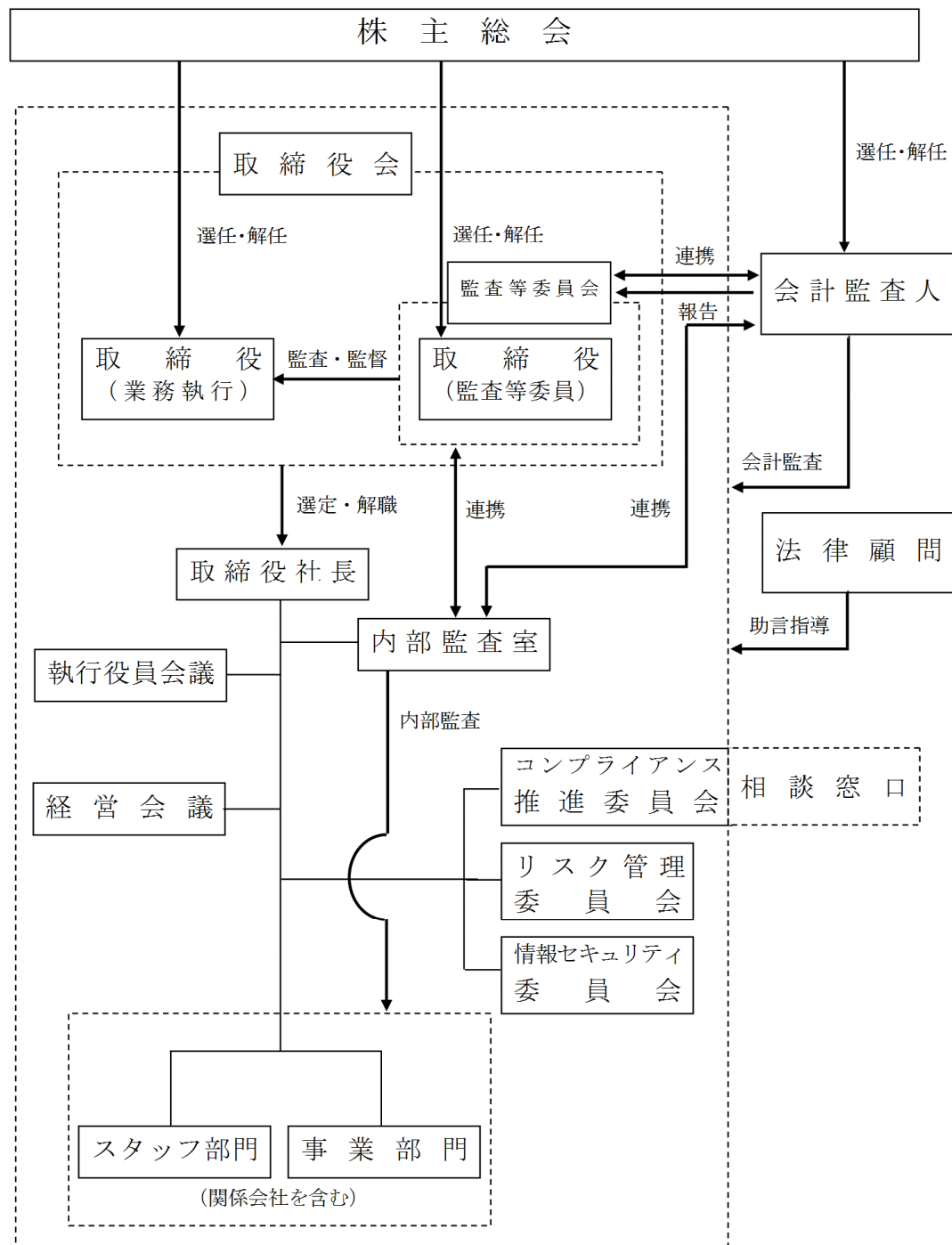
また、内部監査室は、監査等委員会と連携して効率的な内部監査を実施しております。

ニ. 特別委員会

コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ等、適切な業務遂行上必要な特定事項に関し、特別委員会を設置しております。各委員会は、本部ごとに選任された委員により、それぞれの分野に関し、調査・研究および審議を行っております。

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の図のとおりであります。

【コーポレートガバナンス模式図】



③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムの基本方針」は、以下のとおりであります。

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、当社および子会社（以下、「当社グループ」という）の業務の適正性、有効性・効率性の確保とリスクの管理につとめ、社会情勢の変化に応じた体制を整備し、その充実を図る。

- 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. 事業活動遂行の指針である「アオイ電子行動憲章」を当社グループ全員に周知し、常に法令および企業倫理の遵守、適正なる事業活動の遂行を徹底する。
 - b. 取締役会は、法令および定款等の遵守のための体制を含む「内部統制システムの基本方針」を決定し、その実施状況を監督するとともに、適宜、基本方針の見直しを行う。
 - c. 監査等委員会は、独立した立場から内部統制システムの構築と運用状況を監査する。
 - d. 「コンプライアンス推進委員会」の下、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、実効性を確保する。
 - e. 社内外からのコンプライアンスに関する情報を「相談窓口」で受け付け対応する。また、通報者は何ら不利益を被らないことを担保する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a. 法令、「情報セキュリティ基本方針」および関連する社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報の作成・保存・保護・管理の体制を整備する。この管理体制の下、取締役の職務執行に係る情報については、必要に応じて閲覧、謄写可能な状態に置く。
 - b. 「情報セキュリティ委員会」の下、情報セキュリティの体制、管理の維持・向上と情報の有効活用を図る。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 「リスク管理基本方針」に基づき、関連する社内規程を整備し、当社グループの危機管理の体制整備および運用を図る。
 - b. 「リスク管理委員会」の下、当社グループを取り巻くリスクを統括管理し、危機管理体制の維持・向上を図る。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会は中期経営目標を定め、それを具現化するために事業年度、部門毎の事業計画を策定するとともに、その達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。
 - b. 執行役員会議、経営会議等において経営に関する意思伝達、業務執行状況の報告、情報交換、重要な事項の審議を成し、経営環境の変化に即応できる効率的な管理体制の整備・運用を図る。
 - c. 組織および職務に関する社内規程の整備・運用により、職務分掌、職務権限、職務責任の明確化を図り、迅速な意思決定と業務遂行を確保する。
- 5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 「アオイ電子行動憲章」に基づき、子会社の諸規律・規程およびコンプライアンス体制の整備・運用を推進し、法令および企業倫理の遵守、適正なる事業活動遂行を子会社に周知徹底する。
 - b. 子会社へ役員を派遣し、業務執行を監督・監査する。
 - c. 子会社の主体的な経営意思を尊重しつつ、関係会社管理に関する社内規程に基づく事業、財務、その他重要事項についての決裁および報告制度の整備・運用により、業務執行を管理する。
 - d. 子会社のリスクは当社グループのリスクと捉え、危機管理に関する規程および体制の整備・運用を促し、当社グループでの情報の共有を図る。
 - e. 子会社においても事業計画および予算を策定し、達成に向けた実績管理により効率的な業務執行を図る。
 - f. 子会社に対して監査を実施し、統制の整備・運用状況を評価し維持・向上を促す。
- 6) 当社監査等委員会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - a. 監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき使用人を置くものとする。
 - b. 監査等委員会を補助すべき使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査等委員会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性と指示の実効性を確保する。
- 7) 当社グループの取締役および使用人等ならびに当社子会社の監査役が、当社監査等委員会に報告するための体制および監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 当社グループの取締役および使用人等ならびに当社子会社の監査役は、当社および子会社の業務および業績に影響を与える重要な事項、法令違反等の不正行為、重大な不当行為については、監査等委員

会に速やかに報告するものとする。また、監査等委員会は、前記にかかわらず必要に応じて当社グループの取締役および使用人等ならびに当社子会社の監査役に対して報告を求めることができる。

- b. 監査等委員会に報告を行った当社グループの取締役および使用人等ならびに当社子会社の監査役に対し、当該報告を行ったことを理由として何ら不利益を被らないことを担保する。
- c. 監査等委員会は、定期的に代表取締役と意見交換を行うとともに、会計監査人や内部監査室とそれぞれ情報の交換を行うなど緊密な連携を図る。
- d. 監査等委員会から、その職務の執行について生ずる費用等の請求があった場合には、当該費用等が監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、これに応じるものとする。

8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備・運用し、その状況を定期的に評価して内部統制の有効性・適切性の維持改善に努める。

9) 反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、警察および弁護士等の外部関係機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、また当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）とは同法第423条第1項の行為に関する責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および当社子会社のすべての取締役および監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

なお、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

ニ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

ホ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区分して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

チ. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長(代表取締役)	中山 康治	1952年3月27日生	1974年3月 当社入社 1997年3月 営業本部長 1999年6月 取締役営業本部長 2007年6月 常務取締役統括技術本部長 兼営業本部長 2009年6月 取締役社長(代表取締役)(現任) 2017年5月 ハイコンポーネンツ青森㈱取締役 (非常勤)(現任)	(注) 2	29
常務取締役(代表取締役)	木下 和洋	1957年2月8日生	1980年3月 当社入社 2000年11月 総務部長 2003年6月 取締役管理副本部長 2007年6月 取締役管理本部長 2013年7月 常務取締役管理本部長 2016年4月 公益財団法人 大西・アオイ記念財団 理事長(現任) 2016年7月 常務取締役(代表取締役)(現任) 2019年5月 青梅エレクトロニクス㈱取締役 (非常勤)(現任)	(注) 2	25
取締役 第1技術本部長	岡田 吉郎	1952年8月25日生	1976年4月 当社入社 2000年11月 高松生産本部第1技術部長 2005年7月 執行役員高松技術本部製品開発担当 2009年6月 取締役第2技術本部長 2009年10月 ㈱ヴィーネックス取締役(非常勤) (現任) 2012年6月 取締役第1技術本部長(現任)	(注) 2	18
取締役 高松第1生産本部長 兼 第2技術本部長	佐伯 規夫	1953年1月6日生	1976年4月 扶桑精工㈱入社 1983年11月 当社入社 2000年11月 高松生産本部第2技術部長 2005年5月 ハヤマ工業㈱監査役(非常勤) 2005年7月 執行役員高松技術本部設備開発担当 2009年6月 取締役第3技術本部長 2012年6月 取締役第2技術本部長 2013年1月 ハイコンポーネンツ青森㈱取締役 (非常勤)(現任) 2013年5月 ハヤマ工業㈱監査役 退任 2019年4月 取締役高松第1生産本部長 兼 第2技術本部長(現任) 2019年5月 ハヤマ工業㈱取締役(非常勤)(現任)	(注) 2	11
取締役 高松第2生産本部長	福田 一幸	1955年2月1日生	1979年3月 当社入社 2008年1月 観音寺生産本部品質管理部 部長 2010年10月 高松第2生産本部 部長 2012年7月 執行役員高松第2生産本部 部長 2013年7月 執行役員高松第2生産本部長 2015年6月 取締役高松第2生産本部長(現任)	(注) 2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	古田 昭博	1958年5月26日生	2012年3月 香川県三豊警察署長 2015年2月 香川県警察本部警備部長 2017年3月 同本部生活安全部長 2018年3月 同本部刑事部長 2019年2月 香川県警察退職 2019年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	森糸 繁樹	1947年6月1日生	2004年6月 ㈱百十四銀行取締役 2010年4月 同行代表取締役専務執行役員 2011年4月 同 退任 2011年6月 同行 取締役退任 2011年6月 四国興業㈱代表取締役社長 2015年6月 同 退任 2016年6月 ㈱四電工社外取締役(非常勤)(現任) 2017年6月 当社取締役(非常勤) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)	藤目 暢之	1944年12月9日生	2000年7月 高松国税局課税部法人税課長 2001年7月 国税庁長官官房高松派遣首席国税庁 監察官 2003年7月 高松税務署長 2004年7月 高松国税局退職 2004年8月 税理士登録(現任) 2006年7月 当社監査役(非常勤) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	7
取締役 (監査等委員)	北山 昇	1956年11月2日生	2013年7月 高松国税局課税部法人税課長 2014年7月 国税庁長官官房高松派遣首席国税庁 監察官 2016年7月 高松国税局調査査察部長 2017年7月 高松国税局退職 2017年8月 税理士登録(現任) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
計					98

(注) 1. 取締役 古田 昭博、森糸 繁樹、藤目 暢之および北山 昇は、社外取締役であります。

2. 2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間

3. 2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

各社外取締役と当社の間には、特記すべき利害関係はありません。社外取締役 森糸繁樹氏は、当社の取引銀行である㈱百十四銀行の出身者であります。当社は複数の金融機関と取引を行っており、また、同行との取引はその規模や条件などに照らして株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすものではないことから、独立性を有しており、一般株主と利益相反のおそれはないものと認識しております。

当社において、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考にしております。

③ 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会による監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社の監査等委員会は4名で構成され、監査等委員の全員が社外取締役であります。監査等委員は、取締役会および監査等委員会に出席し、内部監査・監査等委員会監査および会計監査との相互連携を図っております。

各社外取締役は、独立・公正な立場から、それぞれの経験や専門知識を生かして、客観性・中立性を持った経営監視を行っております。また、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会や重要会議等への出席のほか、取締役からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等の監査を実施しております。社外取締役は会計監査人と定期会合を持つなど緊密な連携を保ち、意見および情報交換を行うとともに、内部監査部門からの報告等を通じて連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、独立社外取締役4名で構成され、うち1名を常勤監査等委員に選定し、独立した客観的な立場から取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行状況を監査・監督しております。監査等委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、監査方針・監査計画の策定、会計監査人の再任等についての審議や監査結果等の報告を行っております。

また、定期的な代表取締役等との意見交換や内部監査室、会計監査人と定期的に会合を持つなど連携を図り、監査の実効性を高めております。なお、監査等委員である藤目暢之氏と北山昇氏は税理士資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員は、主に取締役会や監査等委員会への出席を通じて監査を実施しており、特に、常勤監査等委員は、常勤者としての特性を踏まえ、積極的に社内情報の収集に努めるとともに、取締役会以外の重要な会議への出席、稟議書等重要書類の閲覧、各部門への往査等を通じて日常的に監査を実施しております。また、監査等委員会において監査結果等を定期的に報告するなど、他の監査等委員との情報共有や意思疎通を図っております。

なお、当事業年度において開催した監査等委員会16回すべてに監査等委員の全員が出席しております。

② 内部監査の状況

内部監査の組織につきましては、社長直属の内部監査室（専任1名）を設置し、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動および諸制度の運営状態の監査を行うことにより、業務管理、会計管理および資産管理の妥当性、有効性を把握し、経営の合理性、能率性の向上を図っております。また、会計監査人、監査等委員会との間においても、定期的に連絡会を行うなど連携を図っております。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

監査法人ラットランド

ロ. 継続監査期間

10年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

谷口 貢

美藤 直人

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、「会計監査人の選定基準」を定め、会計監査人候補者から法定解任事由に該当する事実の有無、品質管理体制、監査の実施体制、監査報酬の見積額等の資料を入手し、また、面談、質問等を通して会計監査人としての独立性、専門性、信頼性、効率性等を評価したうえで適切な監査が期待できるか否かを判断して選定いたします。

ヘ. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、「会計監査人の評価基準」を定め、監査実績および監査法人からの資料の入手、面談、質問等を通して品質管理体制、監査の実施体制等の整備・運用状況、監査計画とその実施状況、監査等委員会に対する報告義務の履行状況、監査報酬額の妥当性等を評価いたします。

④ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,800	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,800	—	27,000	—

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ.を除く）

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

ホ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査日数および報酬額の推移を確認したうえで、当該事業年度の監査予定日数、報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、企業価値の持続的な向上を図り、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能する報酬体系を構築すべく、取締役の個人別報酬等の決定方針（以下、「決定方針」という）を2021年2月9日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について監査等委員会に諮問し、答申を得ております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社グループの企業理念のもと、経営の基本方針に基づき、様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値向上を図るため、取締役が役割を最大限発揮するためのインセンティブとして機能すると同時に、当社の業績や社会情勢等も踏まえたうえで、取締役が果たすべき責任やその成果に対する対価として支給する。

ロ. 基本報酬の個人別報酬額等の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定するものとし、従業員給与とのバランス、役職ごとの役割や責任範囲、在任期間の業績と成果等を勘案し支給される月例の報酬および当社の業績や株主還元を勘案し毎年一定の時期に支給される賞与とする。

監査等委員である取締役の報酬は、月例の報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、個々の職務と責任に応じて監査等委員会の決議により決定するものとする。

ハ. 個人別報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役がその具体的内容の決定について委任をうけるものとし、その権限の内容は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、当社の業績を勘案したうえで各取締役の職務・職責・成果などの評価をもとに各取締役の基本報酬額を決定することとする。

委任をうけた代表取締役は、当該権限の透明性および客観性を確保するため、過半数が社外取締役で構成される監査等委員会に個人別報酬額にかかる原案を諮問し答申を得たうえで、その内容を尊重し取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬額を決定するものとする。

② 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2020年6月25日開催の取締役会において代表取締役である取締役社長 中山 康治および常務取締役 木下 和洋に取締役（監査等委員を除く）の個人別報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、当社の業績を勘案したうえで各取締役の職務・職責・成果などの評価をもとに各取締役の基本報酬額を決定することであり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、過半数が社外取締役で構成される監査等委員会に原案を諮問し答申を得ております。これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

なお、当社の役員の報酬額は、2019年6月26日開催の第51回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額360百万円以内（当該株主総会終結時の員数6名）、監査等委員である取締役の報酬額は年額54百万円以内（当該株主総会終結時の員数4名）と決議いただいております。

③ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外 取締役を除く）	157,210	157,210	—	6
社外役員	22,019	22,019	—	4

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、同業者の株式を中心に保有しておりますが、保有目的といたしましては、業界の動向や傾向を研究分析することであり、純投資を目的とする株式は保有しておりません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容

当社は、個々の株式保有の合理性について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を、取締役会で定期的・継続的に検証し、検証結果に基づき保有の適切性・合理性が認められない場合や保有意義が認められない場合は、政策保有株式の縮減を進めております。

ロ. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	2	1,038,500
非上場株式以外の株式	31	464,510

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	4	14,774

ハ．特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
トレックス・セミコ ンダクター(株)	105,000	105,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	178,080	107,415		
(株)三菱UFJフィナ ンシャルグループ	155,000	155,000	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	91,713	62,465		
ソニー(株)	2,000	4,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	23,190	25,684		
京セラ(株)	2,000	4,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	14,050	25,632		
オムロン(株)	1,000	3,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	8,640	16,890		
セイコーエプソン(株)	7,000	10,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	12,600	11,700		
(株)阿波銀行	4,200	4,200	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	10,466	9,584		
キヤノン(株)	3,000	3,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	7,507	7,077		
野村ホールディング ス(株)	15,000	15,000	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	8,721	6,867		
パナソニック(株)	7,880	7,880	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	11,217	6,501		
スター精密(株)	5,000	5,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	8,250	5,455		
富士通(株)	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	8,000	4,877		
(株)中国銀行	5,000	5,000	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	4,675	4,815		
ミネベアミツミ(株)	2,950	2,950	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	8,345	4,761		
KOA(株)	5,000	5,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	7,825	4,460		
(株)百十四銀行	2,100	2,100	(保有目的) 重要な取引先の金融機関	有
	3,549	4,118		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)リコー	5,000	5,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	5,620	3,970		
旭化成(株)	5,000	5,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	6,372	3,824		
(株)日立製作所	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	5,004	3,143		
新光電気工業(株)	3,000	3,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	10,275	3,108		
三菱電機(株)	2,000	2,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	3,373	2,670		
(株)カネカ	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	4,550	2,590		
富士電機(株)	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	4,610	2,449		
サンケン電気(株)	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	5,190	2,103		
日本電気(株)	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	3,260	1,972		
(株)東芝	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	1,870	1,190		
(株)三井ハイテック	1,000	1,000	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	4,630	1,127		
日清紡ホールディングス(株)	1,300	1,300	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	1,071	937		
シャープ(株)	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	955	567		
沖電気(株)	500	500	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	575	507		
新電元工業(株)	100	100	(保有目的) 業界および取引先等の情報収集	無
	325	232		

みなし保有株式

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の投資目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の投資目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表および第53期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ラットランドにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、公開企業として当該基準等に則した財務諸表を迅速に作成できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、㈱プロネクスや四国生産性本部をはじめとする各種民間団体の主催する経理実務研修に積極的に参加して、最新の経理実務情報を収集する体制にしております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,992,294	24,044,101
受取手形及び売掛金	9,145,109	9,078,489
電子記録債権	1,797,609	2,027,312
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	126,872	35,060
仕掛品	920,228	984,880
原材料及び貯蔵品	1,180,658	1,305,976
前払費用	52,167	58,222
その他	225,537	227,860
流動資産合計	39,440,477	40,761,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,364,555	20,712,164
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,285,623	△14,964,935
建物及び構築物（純額）	6,078,931	5,747,229
機械装置及び運搬具	44,316,086	45,997,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,527,113	△43,301,839
機械装置及び運搬具（純額）	2,788,973	2,695,396
工具、器具及び備品	7,894,521	8,270,675
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,497,887	△7,783,542
工具、器具及び備品（純額）	396,633	487,132
土地	3,384,211	3,441,238
リース資産	369,850	323,268
減価償却累計額及び減損損失累計額	△215,055	△168,502
リース資産（純額）	154,794	154,766
建設仮勘定	882,811	315,160
有形固定資産合計	13,686,355	12,840,924
無形固定資産		
のれん	161,718	149,034
その他	186,391	160,337
無形固定資産合計	348,110	309,371
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,389,228	※ 2,556,965
退職給付に係る資産	97,026	528,665
繰延税金資産	1,313,553	1,031,218
その他	483,270	463,031
投資その他の資産合計	4,283,079	4,579,881
固定資産合計	18,317,545	17,730,177
資産合計	57,758,023	58,492,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,351,936	2,276,817
電子記録債務	1,610,325	2,058,926
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	230,429	305,988
リース債務	72,283	64,025
未払金	2,196,118	1,700,532
未払法人税等	451,085	112,042
賞与引当金	782,699	788,561
その他	695,036	1,032,696
流動負債合計	8,579,913	8,529,589
固定負債		
長期借入金	472,524	608,205
リース債務	132,229	129,008
繰延税金負債	28,801	7,931
退職給付に係る負債	400,691	246,774
資産除去債務	27,304	27,449
その他	72,689	67,262
固定負債合計	1,134,240	1,086,631
負債合計	9,714,154	9,616,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	37,895,082	38,277,909
自己株式	△1,551	△1,881
株主資本合計	48,229,980	48,612,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,667	143,067
退職給付に係る調整累計額	△228,779	120,313
その他の包括利益累計額合計	△186,111	263,380
純資産合計	48,043,868	48,875,858
負債純資産合計	57,758,023	58,492,079

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	42,342,555	40,265,543
売上原価	※7 34,722,501	※7 34,320,547
売上総利益	7,620,053	5,944,996
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,441,923	※1, ※2 4,597,890
営業利益	3,178,130	1,347,105
営業外収益		
受取利息	4,164	1,508
受取配当金	57,494	51,896
為替差益	38,564	29,948
受取賃貸料	34,468	34,468
受取補償金	73,765	7,129
受取技術料	43,401	14,422
持分法による投資利益	43,175	58,919
その他	66,157	82,142
営業外収益合計	361,192	280,436
営業外費用		
支払利息	8,161	7,475
支払補償費	71,535	25,994
貸与資産減価償却費	26,388	24,307
その他	14,035	5,275
営業外費用合計	120,120	63,053
経常利益	3,419,201	1,564,488
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 11,573
投資有価証券売却益	4,031	47,612
特別利益合計	4,040	59,186
特別損失		
固定資産売却損	※4 354	—
固定資産除却損	※5 30,823	※5 17,908
減損損失	※6 833,391	※6 44,418
投資有価証券評価損	—	3,784
特別損失合計	864,570	66,110
税金等調整前当期純利益	2,558,671	1,557,564
法人税、住民税及び事業税	1,075,895	445,239
法人税等調整額	△316,001	57,540
法人税等合計	759,893	502,780
当期純利益	1,798,777	1,054,783
親会社株主に帰属する当期純利益	1,798,777	1,054,783

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,798,777	1,054,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,852	100,399
退職給付に係る調整額	△148,394	349,093
その他の包括利益合計	※1,※2 △190,246	※1,※2 449,492
包括利益	1,608,530	1,504,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,608,530	1,504,276
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	36,888,258	△1,419	47,223,288
当期変動額					
剰余金の配当			△791,953		△791,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,798,777		1,798,777
自己株式の取得				△132	△132
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,006,824	△132	1,006,691
当期末残高	4,545,500	5,790,950	37,895,082	△1,551	48,229,980

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	84,520	△80,385	4,134	47,227,423
当期変動額				
剰余金の配当				△791,953
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,798,777
自己株式の取得				△132
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△41,852	△148,394	△190,246	△190,246
当期変動額合計	△41,852	△148,394	△190,246	816,444
当期末残高	42,667	△228,779	△186,111	48,043,868

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	37,895,082	△1,551	48,229,980
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△671,956	—	△671,956
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,054,783	—	1,054,783
自己株式の取得	—	—	—	△329	△329
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	382,826	△329	382,497
当期末残高	4,545,500	5,790,950	38,277,909	△1,881	48,612,477

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	42,667	△228,779	△186,111	48,043,868
当期変動額				
剰余金の配当	—	—		△671,956
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—		1,054,783
自己株式の取得	—	—		△329
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	100,399	349,093	449,492	449,492
当期変動額合計	100,399	349,093	449,492	831,989
当期末残高	143,067	120,313	263,380	48,875,858

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,558,671	1,557,564
減価償却費	3,256,774	3,291,338
減損損失	833,391	44,418
のれん償却額	12,683	12,683
固定資産除却損	30,823	17,908
固定資産売却損益 (△は益)	345	△11,573
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,031	△47,612
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,726	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,865	5,862
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△36,254	△31,941
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35,782	△46,175
受取利息及び受取配当金	△61,658	△53,404
支払利息	8,161	7,475
為替差損益 (△は益)	△37,186	△18,785
持分法による投資損益 (△は益)	△43,175	△58,919
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,000,630	△163,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253,274	△98,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270,572	373,481
その他	749,488	515,992
小計	4,689,182	5,300,856
利息及び配当金の受取額	84,369	70,360
利息の支払額	△7,706	△7,943
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,284,770	△787,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,481,075	4,575,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,929,121	△2,488,374
有形固定資産の除却による支出	△8,971	△5,159
有形固定資産の売却による収入	41	12,529
無形固定資産の取得による支出	△71,246	△40,970
投資有価証券の取得による支出	△5,701	—
投資有価証券の売却による収入	5,847	62,387
その他	△39,280	9,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,048,432	△2,450,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	△1,140,000	△1,140,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△264,612	△288,760
リース債務の返済による支出	△343,804	△631,305
配当金の支払額	△791,953	△671,956
自己株式の取得による支出	△132	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400,502	△1,092,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,186	18,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,930,672	1,051,806
現金及び現金同等物の期首残高	27,922,967	25,992,294
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,992,294	※1 27,044,101

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であります。

ハヤマ工業㈱

ハイコンポーネンツ青森㈱

青梅エレクトロニクス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

㈱ヴィーネックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結会計年度末日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～4年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）および米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済、企業活動への深刻な影響が見込まれております。当連結会計年度に対する影響については、今後の収束時期および業績への影響を見通すことは困難であります。が、現時点で見積もることが可能な範囲で固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,012,035千円	1,053,954千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃諸掛	169,396千円	160,830千円
役員報酬	241,992	242,536
従業員給与手当及び賞与	877,784	959,373
賞与引当金繰入額	58,995	64,488
退職給付費用	26,080	22,987
電算処理費	189,239	158,163
研究開発費	1,687,145	1,889,312
減価償却費	109,645	115,783
のれん償却額	12,683	12,683
貸倒引当金繰入額	△10,726	—

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,687,145千円	1,889,312千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	9千円	11,573千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	354千円	—千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	26,438千円	12,846千円
機械装置及び運搬具	3,450	10
工具、器具及び備品	935	962
電話加入権	—	4,088
計	30,823	17,908

※6 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（千円）
アオイ電子㈱ 香川県高松市	高松工場のＩＣおよび センサーの製造	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 その他（無形固定資産）	833,391

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の高松工場のＩＣ部門およびセンサー部門の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候が認められましたので、当該部門の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳といたしましては、機械装置及び運搬具632,359千円、工具、器具及び備品144,819千円、リース資産34,507千円、その他21,704千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

主に工場の製品群を基本単位としてグルーピングしております。

（資産のグルーピングの方法の変更）

従来、当社グループの固定資産の減損会計における資産のグルーピングは、工場を基本単位として行っておりましたが、損益管理体制の見直しを行った結果、従来よりも細分化した工場の製品群を基本単位とした合理的かつ客観的な営業活動から生じる損益を継続的に把握することが可能となったことに伴い、経営実態を正確に反映させ、財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より資産のグルーピングの方法を変更しました。

この変更に伴い、当連結会計年度において減損損失833,391千円が特別損失に計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（土地については路線価評価額または固定資産税評価額を参考にして算出した金額）により測定し、評価しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（千円）
ハヤマ工業㈱ 香川県高松市	電子部品のめっき加工	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	44,418

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ハヤマ工業㈱の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候が認められましたので、同社の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物10,326千円、機械装置及び運搬具23,340千円、工具、器具及び備品2,729千円、土地8,021千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

主に工場の製品群を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（土地については路線価評価額を参考にして算出した金額）により測定し、評価しております。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	32,768千円	42,982千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△56,153千円	188,204千円
組替調整額	△4,031	△43,828
計	△60,184	144,376
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△235,046	461,164
組替調整額	18,932	46,274
計	△216,113	507,439
税効果調整前合計	△276,298	651,815
税効果額	86,051	△202,323
その他の包括利益合計	△190,246	449,492

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△60,184千円	144,376千円
税効果額	18,332	△43,977
税効果調整後	△41,852	100,399
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△216,113	507,439
税効果額	67,719	△158,346
税効果調整後	△148,394	349,093
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△276,298	651,815
税効果額	86,051	△202,323
税効果調整後	△190,246	449,492

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式(注)				
普通株式	702	47	—	749
合計	702	47	—	749

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,972	39	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	323,981	27	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	347,978	利益剰余金	29	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式（注）				
普通株式	749	150	—	899
合計	749	150	—	899

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	347,978	29	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	323,978	27	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	347,973	利益剰余金	29	2021年3月31日	2021年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
現金及び預金勘定	22,992,294千円	24,044,101千円
有価証券勘定	3,000,000	3,000,000
現金及び現金同等物	25,992,294	27,044,101

2. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	727,257千円	156,171千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建ての営業債権および預金は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、合同運用指定金銭信託であり、信託財産の運用成果によるリスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として「経理規程」に基づき先物為替予約のみを行うこととしておりますが、前連結会計年度および当連結会計年度においては先物為替予約の締結はありません。また、有価証券および投資有価証券については、経理部が定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,992,294	22,992,294	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,145,109	9,145,109	—
(3) 電子記録債権	1,797,609	1,797,609	—
(4) 有価証券	3,000,000	3,000,000	—
(5) 投資有価証券	338,693	338,693	—
資産計	37,273,706	37,273,706	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,351,936	2,351,936	—
(2) 電子記録債務	1,610,325	1,610,325	—
(3) 短期借入金	190,000	190,000	—
(4) 未払金	2,196,118	2,196,118	—
(5) 未払法人税等	451,085	451,085	—
(6) 長期借入金	702,953	697,053	△5,899
(7) リース債務	204,512	200,559	△3,953
負債計	7,706,931	7,697,078	△9,852

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	24,044,101	24,044,101	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,078,489	9,078,489	—
(3) 電子記録債権	2,027,312	2,027,312	—
(4) 有価証券	3,000,000	3,000,000	—
(5) 投資有価証券	464,510	464,510	—
資産計	38,614,413	38,614,413	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,276,817	2,276,817	—
(2) 電子記録債務	2,058,926	2,058,926	—
(3) 短期借入金	190,000	190,000	—
(4) 未払金	1,700,532	1,700,532	—
(5) 未払法人税等	112,042	112,042	—
(6) 長期借入金	914,193	902,291	△11,901
(7) リース債務	193,034	189,234	△3,799
負債計	7,445,544	7,429,843	△15,701

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済される一般債権の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

短期間で決済される合同運用指定金銭信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	2,050,535	2,092,454

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,986,733	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,145,109	—	—	—
電子記録債権	1,797,609	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち				
満期のあるもの				
その他	3,000,000	—	—	—
(合同運用指定金銭信託)				
合計	36,929,452	—	—	—

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,039,102	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,078,489	—	—	—
電子記録債権	2,027,312	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの				
その他 (合同運用指定金銭信託)	3,000,000	—	—	—
合計	38,144,904	—	—	—

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	230,429	205,992	206,032	60,500	—	—
リース債務	72,283	50,060	39,423	29,062	13,683	—
合計	302,712	256,052	245,455	89,562	13,683	—

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	305,988	306,028	160,496	99,996	41,685	—
リース債務	64,025	53,173	42,774	27,395	5,665	—
合計	370,013	359,201	203,270	127,391	47,350	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	239,418	158,709	80,708
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	239,418	158,709	80,708
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	99,275	118,626	△19,351
	債券	—	—	—
	その他	3,000,000	3,000,000	—
	小計	3,099,275	3,118,626	△19,351
合計		3,338,693	3,277,336	61,357

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,050,535千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	440,200	229,515	210,685
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	440,200	229,515	210,685
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	24,310	33,046	△8,736
	債券	—	—	—
	その他	3,000,000	3,000,000	—
	小計	3,024,310	3,033,046	△8,736
合計		3,464,510	3,262,561	201,949

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,092,454千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	5,847	4,031	—
(2)債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	5,847	4,031	—

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	62,387	47,612	—
(2)債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	62,387	47,612	—

3. 減損処理を行った其他有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 一千円

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） 3,784千円

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌連結会計年度もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,297,854千円	8,243,647千円
勤務費用	476,674	458,772
利息費用	41,489	41,218
数理計算上の差異の発生額	△282,224	137,577
退職給付の支払額	△290,146	△493,601
退職給付債務の期末残高	8,243,647	8,387,615

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	8,180,382千円	7,983,040千円
期待運用収益	172,112	150,995
数理計算上の差異の発生額	△517,271	615,231
事業主からの拠出額	437,963	456,688
退職給付の支払額	△290,146	△493,601
年金資産の期末残高	7,983,040	8,712,353

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,116千円	43,058千円
退職給付費用	3,264	2,984
退職給付の支払額	△2,322	△3,195
退職給付に係る負債の期末残高	43,058	42,847

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,243,647千円	8,387,615千円
年金資産	△7,983,040	△8,712,353
	260,607	△324,738
非積立型制度の退職給付債務	43,058	42,847
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	303,665	△281,891
退職給付に係る負債	400,691	246,774
退職給付に係る資産	△97,026	△528,665
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	303,665	△281,891

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	476,674千円	458,772千円
利息費用	41,489	41,218
期待運用収益	△172,112	△150,995
数理計算上の差異の費用処理額	46,451	57,304
過去勤務費用の費用処理額	△27,519	△27,519
簡便法で計算した退職給付費用	3,264	2,984
確定給付制度に係る退職給付費用	368,248	381,765

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	△188,594千円	534,958千円
過去勤務費用	△27,519	△27,519
合 計	△216,113	507,439

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△528,538千円	6,420千円
未認識過去勤務費用	187,747	160,228
合 計	△340,790	166,648

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	59.16%	56.10%
株式	18.17	20.97
現金及び預金	1.92	4.07
その他	20.75	18.86
合 計	100.00	100.00

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
予想昇給率	1.1～2.5%	1.2～2.8%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	46,314千円	46,417千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	244,327千円	245,989千円
未払法定福利費	38,191	38,430
役員賞与未払金	3,612	3,613
未払事業税	39,092	22,145
消耗備品費否認額	28,520	25,651
たな卸資産評価損	10,535	13,554
未実現利益消去額	9,865	10,455
長期未払金	7,021	7,021
減価償却超過額	1,186,739	1,117,888
投資有価証券評価損	10,457	11,610
税務上の繰越欠損金 (注) 2	188,390	224,332
退職給付に係る負債	157,643	75,936
土地	55,525	57,968
その他	18,107	20,256
繰延税金資産 小計	1,998,030	1,874,854
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△188,390	△224,332
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△359,584	△342,071
評価性引当額小計 (注) 1	△547,974	△566,404
繰延税金資産 合計	1,450,055	1,308,450
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△66,147	△63,863
退職給付に係る資産	△52,000	△152,781
その他有価証券評価差額金	△18,689	△62,666
負ののれん発生益	△22,124	—
資産除去費用	△6,341	△5,852
繰延税金負債 合計	△165,303	△285,163
繰延税金資産 純額	1,284,751	1,023,287

(注) 1. 評価性引当額に重要な変動は生じておりません。

2. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ※1	—	—	—	—	157,995	30,395	188,390
評価性引当額	—	—	—	—	△157,995	△30,395	△188,390
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ※2	—	—	—	144,824	—	79,508	224,332
評価性引当額	—	—	—	△144,824	—	△79,508	△224,332
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※2 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.46%	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	0.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14	△0.20
住民税均等割	0.39	0.64
評価性引当額の増減額	△1.47	1.02
試験研究費等の税額控除	△0.15	△0.22
持分法による投資損益	△0.51	△1.12
その他	0.86	1.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.70	32.28

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

青梅エレクトロニクス㈱の工場建物用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として39年（青梅エレクトロニクス㈱の株式取得時の契約上の残存使用期間）と見積り、割引率は0.632%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	27,160千円	27,304千円
時の経過による調整額	144	145
期末残高	27,304	27,449

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	36,660,219	5,548,624	133,711	42,342,555

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米州	欧州	合計
37,879,354	4,258,855	140,786	63,559	42,342,555

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業㈱	15,386,638	電気・電子部品
ミツミ電機㈱	5,507,699	電気・電子部品

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,275,550	4,865,836	124,156	40,265,543

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米州	欧州	合計
37,470,555	2,576,127	149,653	69,207	40,265,543

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業㈱	13,303,429	電気・電子部品
ミツミ電機㈱	6,174,325	電気・電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当期発生額 833,391千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの減損損失に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当期発生額 44,418千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの減損損失に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当期償却額 12,683千円、当期末償却残高 161,718千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当期償却額 12,683千円、当期末償却残高 149,034千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	4,003.91	4,073.29
1株当たり当期純利益 (円)	149.91	87.90

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,798,777	1,054,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,798,777	1,054,783
期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	0.669	—
1年以内に返済予定の長期借入金	230,429	305,988	0.330	—
1年以内に返済予定のリース債務	72,283	64,025	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	472,524	608,205	0.253	2025年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	132,229	129,008	—	2026年3月
其他有利子負債				
割賦未払金	477,513	15,392	0.596	2021年9月
合計	1,574,979	1,312,619	—	—

- (注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 割賦未払金の平均利率については、期末割賦未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。
4. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	306,028	160,496	99,996	41,685
リース債務	53,173	42,774	27,395	5,665

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,489,264	19,807,138	29,757,410	40,265,543
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	799,406	652,290	1,093,958	1,557,564
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	567,725	441,834	751,522	1,054,783
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	47.31	36.82	62.63	87.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円) または 1株当たり四半期純損失(△円)	47.31	△10.49	25.81	25.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当事業年度 (2021年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,821,532	20,670,886
電子記録債権	1,797,609	2,027,312
売掛金	※ 9,704,069	※ 9,341,896
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	117,837	29,588
仕掛品	719,844	763,443
原材料及び貯蔵品	906,283	1,020,127
前払費用	35,197	43,524
短期貸付金	※ 240,000	※ 240,000
未収入金	※ 269,195	※ 234,184
その他	71,867	39,283
貸倒引当金	△33,206	△5,327
流動資産合計	35,650,232	37,404,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,692,185	5,353,768
構築物	80,312	70,346
機械及び装置	2,140,024	1,846,974
車両運搬具	8,862	5,989
工具、器具及び備品	144,039	248,859
土地	2,695,745	2,760,793
リース資産	141,579	144,074
建設仮勘定	426,162	115,543
有形固定資産合計	11,328,911	10,546,350
無形固定資産		
のれん	27,395	25,247
ソフトウェア	91,879	80,640
ソフトウェア仮勘定	2,419	1,300
その他	43,387	18,049
無形固定資産合計	165,081	125,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377,193	1,503,010
関係会社株式	1,498,008	1,282,716
長期貸付金	※ 440,000	※ 308,000
長期前払費用	15,099	15,006
前払年金費用	196,693	228,159
繰延税金資産	1,050,589	940,532
その他	413,633	397,996
貸倒引当金	△60,878	△6,836
投資その他の資産合計	4,930,339	4,668,585
固定資産合計	16,424,332	15,340,173
資産合計	52,074,564	52,745,093

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,414	13,993
電子記録債務	1,610,325	2,058,926
買掛金	※ 2,461,021	※ 2,385,217
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	230,429	305,988
リース債務	67,740	59,007
未払金	※ 1,447,935	※ 1,524,296
未払法人税等	347,908	—
未払消費税等	—	334,439
前受金	19,560	85,819
預り金	165,062	179,430
賞与引当金	593,090	602,348
設備関係支払手形	161,011	4,620
設備関係電子記録債務	128,588	179,975
その他	42,015	41,369
流動負債合計	7,599,102	7,965,432
固定負債		
長期借入金	472,524	608,205
リース債務	123,173	122,912
長期未払金	23,052	23,052
固定負債合計	618,750	754,169
負債合計	8,217,852	8,719,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	151,014	145,799
別途積立金	14,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	18,711,605	18,785,532
利益剰余金合計	33,479,145	33,547,855
自己株式	△1,551	△1,881
株主資本合計	43,814,043	43,882,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,667	143,067
評価・換算差額等合計	42,667	143,067
純資産合計	43,856,711	44,025,491
負債純資産合計	52,074,564	52,745,093

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	※1 42,367,574	※1 40,274,480
売上原価	※1 35,936,134	※1 35,299,309
売上総利益	6,431,440	4,975,171
販売費及び一般管理費	※2 3,690,620	※2 3,895,111
営業利益	2,740,820	1,080,059
営業外収益		
受取利息	※1 7,261	※1 3,880
受取配当金	※1 98,274	※1 86,896
為替差益	38,598	29,952
貸倒引当金戻入額	165,807	81,921
受取賃貸料	※1 136,868	※1 148,818
受取補償金	69,443	7,129
受取技術料	※1 55,062	※1 41,131
その他	※1 52,795	※1 60,998
営業外収益合計	624,112	460,729
営業外費用		
支払利息	6,077	5,110
支払補償費	63,024	25,994
貸与資産減価償却費	167,125	211,292
その他	10,659	3,833
営業外費用合計	246,887	246,230
経常利益	3,118,046	1,294,558
特別利益		
固定資産売却益	9	9,781
投資有価証券売却益	4,031	47,612
特別利益合計	4,040	57,394
特別損失		
固定資産売却損	354	—
固定資産除却損	21,710	12,119
投資有価証券評価損	—	3,784
関係会社株式評価損	—	215,292
減損損失	833,391	—
特別損失合計	855,457	231,195
税引前当期純利益	2,266,629	1,120,757
法人税、住民税及び事業税	930,392	314,010
法人税等調整額	△298,874	66,079
法人税等合計	631,517	380,090
当期純利益	1,635,112	740,667

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I. 材料費	※		11,862,018	43.9		11,633,806	45.4
II. 労務費			8,773,598	32.4		8,480,442	33.1
III. 経費			6,421,798	23.7		5,524,824	21.5
当期総製造費用			27,057,415	100.0		25,639,073	100.0
期首仕掛品たな卸高			591,774			719,844	
合計			27,649,189			26,358,918	
期末仕掛品たな卸高			719,844			763,443	
当期製品製造原価			26,929,345			25,595,474	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
外注加工費	1,314,551千円	1,274,424千円
減価償却費	1,759,164	1,311,579
電力料	1,228,070	1,054,229
修繕費	261,782	274,721
消耗品費	1,093,900	965,728
消耗工具器具備品費	308,388	279,772

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4, 545, 500	5, 790, 950	116, 524	156, 557	14, 500, 000	17, 862, 904	32, 635, 986
当期変動額							
剰余金の配当						△791, 953	△791, 953
固定資産圧縮積立金の取崩				△5, 542		5, 542	－
当期純利益						1, 635, 112	1, 635, 112
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△5, 542		848, 701	843, 158
当期末残高	4, 545, 500	5, 790, 950	116, 524	151, 014	14, 500, 000	18, 711, 605	33, 479, 145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,419	42,971,017	84,520	84,520	43,055,537
当期変動額					
剰余金の配当		△791,953			△791,953
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,635,112			1,635,112
自己株式の取得	△132	△132			△132
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△41,852	△41,852	△41,852
当期変動額合計	△132	843,026	△41,852	△41,852	801,173
当期末残高	△1,551	43,814,043	42,667	42,667	43,856,711

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	151,014	14,500,000	18,711,605	33,479,145
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△671,956	△671,956
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	△5,215	－	5,215	－
当期純利益	－	－	－	－	－	740,667	740,667
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	△5,215	－	73,926	68,710
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	145,799	14,500,000	18,785,532	33,547,855

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,551	43,814,043	42,667	42,667	43,856,711
当期変動額					
剰余金の配当	—	△671,956	—	—	△671,956
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	740,667	—	—	740,667
自己株式の取得	△329	△329	—	—	△329
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	100,399	100,399	100,399
当期変動額合計	△329	68,381	100,399	100,399	168,780
当期末残高	△1,881	43,882,424	143,067	143,067	44,025,491

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準および評価方法

（1）有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
構築物	10年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～4年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）
のれん	20年

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

（3）退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理をしております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」4,139千円、「その他」39,248千円は、「無形固定資産」の「その他」43,387千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済、企業活動への深刻な影響が見込まれております。当事業年度に対する影響については、今後の収束時期および業績への影響を見通すことは困難であります。現時点で見積もることが可能な範囲で固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	1,066,444千円	743,555千円
長期金銭債権	440,000	308,000
短期金銭債務	1,161,318	1,086,275

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引高		
売上高	678,462千円	761,797千円
仕入高	9,884,580	10,323,441
外注加工費	572,515	553,024
営業取引以外の取引高	214,831	235,254

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.2%、当事業年度11.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.8%、当事業年度89.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃諸掛	127,096千円	114,103千円
役員報酬	181,885	179,229
従業員給与手当及び賞与	554,568	655,226
賞与引当金繰入額	58,360	64,089
退職給付費用	17,755	15,492
電算処理費	188,739	157,529
研究開発費	1,624,771	1,855,596
減価償却費	99,922	104,690
貸倒引当金繰入額	△11,036	—

(有価証券関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,117,390千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式902,098千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	180,655千円	183,475千円
未払法定福利費	28,107	28,542
役員賞与未払金	2,925	2,925
未払事業税	32,402	12,678
たな卸資産評価損	7,774	8,219
消耗備品費否認額	28,520	25,651
貸倒引当金	28,658	3,705
長期未払金	7,021	7,021
減価償却超過額	889,007	847,004
投資有価証券評価損	10,457	11,610
関係会社株式評価損	296,459	362,037
その他	7,239	8,122
繰延税金資産 小計	1,519,230	1,500,994
評価性引当額	△332,139	△372,764
繰延税金資産 合計	1,187,090	1,128,229
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△66,147	△63,863
前払年金費用	△51,664	△61,167
その他有価証券評価差額金	△18,689	△62,666
繰延税金負債 合計	△136,501	△187,697
繰延税金資産 純額	1,050,589	940,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23	0.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70	△1.23
住民税均等割	0.38	0.77
評価性引当額の増減額	△2.34	3.62
試験研究費等の税額控除	△0.17	△0.30
その他	0.00	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.86	33.91

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,692,185	503,368	6,340	835,445	5,353,768	11,653,095
	構築物	80,312	—	—	9,965	70,346	335,724
	機械及び装置	2,140,024	847,204	898	1,139,355	1,846,974	24,717,308
	車両運搬具	8,862	171	—	3,044	5,989	52,228
	工具、器具及び備品	144,039	256,885	832	151,232	248,859	4,799,306
	土地	2,695,745	65,048	—	—	2,760,793	—
	リース資産	141,579	62,122	—	59,627	144,074	146,373
	建設仮勘定	426,162	1,362,414	1,673,033	—	115,543	—
	計	11,328,911	3,097,214	1,681,104	2,198,671	10,546,350	41,704,037
無形固定資産	のれん	27,395	—	—	2,148	25,247	17,726
	ソフトウェア	91,879	20,668	—	31,906	80,640	86,607
	ソフトウェア仮勘定	2,419	19,549	20,668	—	1,300	—
	その他	43,387	—	3,835	21,502	18,049	45,206
	計	165,081	40,217	24,503	55,557	125,237	149,541

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(増加) 建物	高松工場	空調関連設備	253,090千円
	高松工場	集積回路製造設備	210,187千円
機械及び装置	高松工場	集積回路製造設備	583,595千円
	高松工場	研究開発関係	209,183千円
工具、器具及び備品	高松工場	集積回路製造設備	208,365千円
土地	高松工場	駐車場用地	65,048千円

2. 「減価償却累計額」欄には、「減損損失累計額」が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	94,085	—	81,921	12,164
賞与引当金	593,090	602,348	593,090	602,348

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aoi-electronics.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第52期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月26日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2020年6月26日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第53期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月12日四国財務局長に提出

(第53期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月13日四国財務局長に提出

(第53期第3四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月12日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年6月26日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月15日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

京都府京都市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 貢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 藤 直 人 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(繰延税金資産の回収可能性)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、連結貸借対照表において繰延税金資産1,031,218千円を計上しており、注記事項（税効果会計関係）に関連する開示を行っている。 この繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の解消によって、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲で認識される。 繰延税金資産の回収可能性は、会社及び連結子会社の収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断されるが、新型コロナウイルスの感染拡大等によって会社及び連結子会社の収益力が低下しており、また、将来の損益予測の不確実性が増したことに伴い、これらに関する経営者の判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼすことになる。 以上の結果、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	繰延税金資産の回収可能性に関する経営者の判断の妥当性を評価するために、当監査法人が実施した主な監査手続は、次のとおりである。 ・過去の課税所得又は税務上の繰越欠損金の推移、当連結会計年度における課税所得又は税務上の繰越欠損金の金額、将来の合理的な見積可能期間以内の一時差異等加減算前課税所得の見積額、当連結会計年度末の将来減算一時差異等の金額を総合的に勘案し、税効果会計における会社分類（1～5）の適切性を検討した。 ・繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された将来の課税所得の見積額について、取締役会で承認された利益計画との整合性を検討した。 ・取締役会で承認された利益計画に一定のリスクを反映させた不確実性に対する評価を検討した。 ・当連結会計年度末における将来減算一時差異等が将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺されるスケジュールを検討した。

(固定資産の減損の要否の妥当性)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、連結貸借対照表において有形固定資産12,840,924千円及び無形固定資産309,371千円を計上している。また、会社は、連結損益計算書において減損損失44,418千円を特別損失に計上しており、注記事項（連結損益計算書関係）に関連する開示を行っている。 会社及び連結子会社は、新型コロナウイルスの感染拡大等によって収益力が低下しており、また、将来の損益予測の不確実性が増したことに伴い、これらに関する経営者の判断が固定資産の減損の要否及び減損損失の計上額に重要な影響を及ぼすことになる。このような経営環境において、ハヤマ工業株式会社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みとなった。 以上の結果、当監査法人は、特別損失に計上された減損損失の計上額が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	固定資産の減損損失の計上の要否に関する経営者の判断の妥当性を評価するために、当監査法人が実施した主な監査手続は、次のとおりである。 ・会社及び連結子会社の減損の兆候を判定する資料について、その妥当性を検討した。 ・取締役会で承認されたハヤマ工業株式会社の利益計画に一定のリスクを反映させた不確実性に対する評価を検討した。 ・減損損失を認識すべきであると判定されたハヤマ工業株式会社の固定資産の回収可能価額の妥当性について検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アオイ電子株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アオイ電子株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

京都府京都市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 貢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 藤 直 人 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(繰延税金資産の回収可能性)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、貸借対照表において、繰延税金資産940,532千円を計上しており、注記事項（税効果会計関係）に関連する開示を行っている。 この繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消によって、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲で認識される。 繰延税金資産の回収可能性は、会社の収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断されるが、新型コロナウイルスの感染拡大等によって会社の収益力が低下しており、また、将来の損益予測の不確実性が増したことに伴い、これらに関する経営者の判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼすことになる。 以上の結果、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	繰延税金資産の回収可能性に関する経営者の判断の妥当性を評価するために、当監査法人が実施した主な監査手続は、次のとおりである。 ・過去の課税所得の推移、当事業年度における課税所得の金額、将来の合理的な見積可能期間以内の一時差異等加減算前課税所得の見積額、当事業年度末の将来減算一時差異等の金額を総合的に勘案し、税効果会計における会社分類（1～5）の適切性を検討した。 ・繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された将来の課税所得の見積額について、取締役会で承認された利益計画との整合性を検討した。 ・取締役会で承認された利益計画に一定のリスクを反映させた不確実性に対する評価を検討した。 ・当事業年度末における将来減算一時差異等が将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺されるスケジュールを検討した。

(関係会社株式の評価の妥当性)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、貸借対照表において関係会社株式1,282,716千円を計上しているが、全ての関係会社株式には市場価格がなく、時価を把握することが困難である。また、会社は、損益計算書において関係会社株式評価損215,292千円を特別損失に計上している。 注記事項（重要な会計方針）に記載されているとおり、関係会社株式は、移動平均法による原価法で評価されるが、新型コロナウイルスの感染拡大等によって関係会社の収益力が低下しており、また、将来の損益予測の不確実性が増したことに伴い、これらに関する経営者の判断が関係会社株式の評価に重要な影響を及ぼすことになる。 以上の結果、当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	関係会社株式の評価の妥当性を評価するために、当監査法人が実施した主な監査手続は、次のとおりである。 ・関係会社株式の実質価額の算定の基礎となる各社の財務諸表について、監査計画で立案した監査手続（質問、分析的手続及び金融機関への確認等）を実施して、当該財務諸表の信頼性を検討した。 ・会社が実施した関係会社株式の評価結果の妥当性を検討するため、関係会社株式の帳簿価額と各社の実質価額を比較検討した。 ・関係会社株式の減損対象となったハヤマ工業株式会社については、取締役会で承認された利益計画を入手し、実質価額の回復可能性を検討した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明するこ

とにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中山康治は、当社の第53期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長である中山康治は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である2021年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社および持分法適用関連会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産および有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。また、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい特定の取引または事象についても個別に評価対象としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、2021年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。